

星野 泉 明治大学政治経済学部教授

2018年の自治体戦略2040構想研究会の第一次、第二次報告は、「人口減少下において満足度の高い人生と人間を尊重する社会をどう構築するか」という副題にみられるように、人口減少という縮小傾向、団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年頃の少子高齢化という人口バランスの傾向、それも地域格差があるという現状を見据え、中期的に限られた財源の中で何ができるか、公共部門をどう削れるかについて模索した。OS、アプリ、プラットフォーム（ビルダー）という用語の中に、新たな取り組みを感じさせられるところでもある。ここの議論と地方制度調査会の議論は直結するものとされてはいないが、2018年7月発足の第32次地方制度調査会では、「人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し顕在化する諸問題に対応する観点から、圏域における地方公共団体の協力関係、公・共・私のベストミックスその他の必要な地方行政体制のあり方について、調査審議を求める」とされ、事実上、行政体制の具体的なあり方に踏み込んでいくことが期待される。

OECD統計によれば、2013年、合計特殊出生率が2を超える先進国はほぼない。福祉国家として知られる北欧4カ国でも1.6～1.9。途上国とされる国々でさえ、産業の発展に伴い大幅に下がる傾向にある。1.4の合計特殊出生率、非婚化、外国生まれ人口が少ない影響等から、世界一の高齢者居住国家となった日本。2015年、OECD平均28%の老年人口指数（生産年齢

人口に占める65歳以上人口）は、日本が46%でイタリアを8ポイント上回りトップ。2025年に54%、2075年に75%になるとの予測もある。先進国にこうした傾向がみられる一方、地球規模でいえば、人口は増加しているわけで、人口減少は世界の問題ではない。そして、他国からの労働力確保のための改正入管法が成立し、今後は関連する諸課題への対応の議論が進められる。

改めて地方自治を問うてみたい。地方分権一括法以降、自治体戦略2040構想研究会報告までの地方分権改革の動きや議論を総括し、地方自治の現状と今後のあり方について特集を組むこととした。地方分権改革の経緯と評価、自治体戦略2040構想研究会報告の読み方、地方自治と議会、地方自治と地方財政の観点から、ご専門の先生にお願いしたものであり、力が入った特集号となった。

「人口減少下において満足度の高い人生と人間を尊重する社会をどう構築するか」という課題については、今後とも研究所の課題として特集号に盛り込んでいきたい。これまでの改革や議論に課題解決型のもが多く、ヴィジョンを語ったものが乏しい。そのことは、今年10月の消費税10%への引上げまで1年を切ったところで、ファーストフードやコンビニのイートインにおける軽減税率の取り扱い、負担増に対応する一時的給付、買い控え対策としてカード利用者にポイント値引きをするというもので、細かい議論が提示されていることでもわかる。1989年の消費税導入の際、それ以前の2つの新税としての付加価値税案で計画された標準税率より低い税率3%が適用され、益税とされる高い免税点や簡易課税制度等が設定された。さらに、税収額を上回る所得税や法人税の減税を実施、その後の減税もあって、平成の間、租税負担率は、消費税導入時の数値を下回り続けた愚は、ヴィジョンに基づく社会保障や財政規範の問題が後回しになってきたことの表れでもある。■

#### ほしの いずみ

立教大学大学院博士後期課程研究指導修了。経済学修士。明治大学政治経済学部助教授を経て、1997年から明治大学政治経済学部教授。専攻は財政学、地方財政論。

著書に『税のかたちは国のかたち—財政再建のための24のポイント—』（朝陽会、2015年）、『改訂版 自治体財政がよくわかる本』（イマジン出版、2018年、共著）、『スウェーデン高い税金と豊かな生活』（イマジン出版、2008年）など。